

## 激動の時代。1日も早く「原発ゼロ」を実現しよう

台湾が5月17日夜、原発ゼロを実現した。アジアでは初めて。世界では、2023年4月のドイツに続き、2例目となる。午後10時、台湾南端にある第3原発2号機が40年の運転期限を迎えて稼働を停止すると、台北市内にある台湾電力ビルの前に市民らが集まり、「ノー・ニューカス・台湾、ノー・ニューカス・アジア」と歓声をあげた。

「台湾」と言えば私たちは、「いざというときの台湾有事に備え、軍備を大増強しなければならない」という意味で、名前を聞くことが多い。その台湾では、2011年の東京電力福島第1原発事故を受けて原発反対の世論と運動が拡大し、建設中だった第4原発は建設を中止。16年に発足した蔡英文政権は25年までに原発ゼロを実現することを法制化した。

一方、日本では、岸田文雄政権を引き継いだ石破茂政権のもとで原発政策の大転換がはかられ、原発の「最大限活用」が相次いで打ち出されている。広島に本社を置く中国電力は、周辺自治体や住民をはじめとする多くの声を無視し、島根原発2号機を再稼働させた。関西電力と提携した、山口県上関町への中間貯蔵施設設計画は、「原発に頼らないまちづくり」の機運をさまたげる暴挙であり、周辺自治体でもますます反対の声が大きくなっている。私たちは、島根原発2号機の運転中止とともに、中間貯蔵施設計画の撤回を強く求める。

世界はいま、激動のただなかにあり、核戦争が現実の危機として受け止められている。私たちが住む被爆地・広島も例外ではない。このところ、広島で起きている「平和行政」の変質ぶりは目と耳を疑うばかりで、被爆地が「平和都市」を脱して戦争への道づくりの先導役を務めようとしている。そのなかで私たちは、まず何より、パレスチナ自治区ガザでの住民の集団虐殺、ウクライナ侵攻の一日も早い終結を強く世界に訴えたい。

なぜなら、原発の稼働と核兵器づくりは表裏一体であるとともに、日本政府が米国の言いなりになって「台湾有事」を口実に進めている敵基地攻撃能力の保有は、その準備を進めれば進めるほど、相手国の核使用や原発狙いを促すことになるからである。「ノー・ニューカス・日本」「ノー・ニューカス・アジア」の実現が今ほど待たれるときはない。アジア、そして世界の市民とともに、その声をここ広島から表明する。

2025年6月21日　さよなら原発ヒロシマの会総会参加者一同